



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	青森県	記入日: R 4. 4.28
市町村	黒石市	
地区名	黒石市中町	
重伝建選定年月日	平17. 7.22	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町	
面積 (ha)	3.1	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	黒石市歴史的景観保存条例				
		公布日	H16. 3.19				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H17. 1.25				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H17. 1.26				
最新改訂日		R 3. 3.30					
概要		保存地区は、明暦2年（1656）の津軽信英が黒石津軽家を創立して以来、浜街道沿いの商家町として栄え、交通の要所でもあった。主屋の前面に庇を張り出し、日常能住来に供される「こみせ」と呼ばれる道路は、信英が町割りをした時に作らせたものと言われており、人々の努力により連続と保存されてきた。					
物件数	伝統的建造物（建築物）	46	主屋11 土蔵29 作業場及び道路2 作業場1 倉庫1 こみせ2				
	伝統的建造物（工作物）	5	石棚1 門1 堀2 門及び塀1				
	環境物件	10	庭園4 樹木6				
関連指定等	関連条例	名称	青森県屋外広告物条例(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	1	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	高橋家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	季節休館				
		名称	鳴海家住宅				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	通年公開				
		名称	松の湯交流館				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
	名称	中村家住宅					
	文化財種別	伝統的建造物					
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・まちづくり団体	名称	黒石こみせ保存会				
		結成年	H14. 3				
構成員		50					
主な活動		こみせ通りの保存修理に関する研修会の開催、他地区との交流会の実施など					
保存会以外で支援している民間組織（1）	名称	こみせ観光ボランティアガイドの会					
	主な活動	観光ガイド					
保存会以外で支援している民間組織（2）	名称						
	主な活動						

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	9/10		
	修理－主屋	上限（万円）	900		
	助成措置	補助率	9/10		
	修理－蔵	上限（万円）	900		
	助成措置	補助率	9/10		
	修理－工作物	上限（万円）	900		
	助成措置	補助率	8/10		
	修景－主屋	上限（万円）	800		
	助成措置	補助率	8/10		
	修景－蔵	上限（万円）	800		
助成措置	補助率	8/10			
修景－工作物	上限（万円）	800			
都市計画法	都市計画法	都計区域	都市計画区域		
		用途地域	一中、近商、商業		
		防火地域	準防火地域、法22条区域		
	保存地区関係の地 区計画・法条例		法条例	青森県屋外広告物条例	
			地域名		
			区分	都道府県条例	
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
			法条例		
			地域名		
			区分		
			制定日		
		関連計画 その他	市町村基金条例		黒石市歴史的景観保存基金条例
				制定日	H16. 3.19
				最終改正	-
不均一課税条例			黒石市伝統的建造物群保存地区における黒石市税条例の特例を定める条例		
	制定日				
	最終改正		-		
建築基準法緩和条例			黒石市中町伝統的建造物保存地区における建築基準法の緩和に関する条例		
	制定日				
	最終改正		R 4. 3.22		
景観計画			策定済み		
	策定日		R 2. 7. 8		
歴まち法 計画の認定			検討中		
防災計画		策定済み			
	年度	H19			
市町村全域に係る 防災計画		策定済み			
	年度	S43			
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり			
耐震マニュアル		記載なし			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断についてのみ助成措置あり
	補助率	本人負担8,000円
	上限額	110,000円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	国及び県において、申請、設計等に対する的確のアドバイスをいただきたい。